



発行所
高知市丸の内
一丁目3の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL821-2238
発行責任者
平松龍之典

当面の日程

- 2025 / 3 / 24
地本組織化対策会議
(WEB開催)
- 2025 / 5 / 16
全国組織財政確立委員会、全国書記長会議
(東京都)
- 2025 / 5 / 23
森林労連共済全国理事会 (東京都)
- 2025 / 6 / 8~9
森林労連中央行動
(東京都)

窓口メモ

- ◇旅費法等の改正に伴う旅費及び謝金・諸手当システムの改修等について (2/5)
- ◇2025年度非常勤職員の雇用に係る予算について (2/17)
- ◇2025年度の非常勤職員の雇用に
ついて (2/21)
- ◇ヘリコプターによる林地被害等の発
生状況調査について (3/6)
- ◇2025年度の組織・定員改正の説
明について (3/7)

地本団交

職員の負担軽減、職場環境の改善を求める

要員問題 業務運営課題として追及

昨年12月4日、地本は、①事業実行に係る職員の負担軽減、②職員の労働安全の確保、③非常勤職員の雇用手算の確保等の課題について団体交渉を実施し、空席ポストの解消や期間業務職員の配置に向けた予算確保を図るよう当局姿勢を迫りました。

拡大する中、超過勤務や業務負担が増加していることから、職員の業務負担軽減対策を示すよう求めました。当局は、現場管理機能の維持は重要との認識を示しつつも、引き続き、定年延長を希望する職員の配置、選考採用による係長級職員の確保、業務分担の見直し、事務・業務改善の推進等による業務の効率化に努める

との回答であったことから、地本は、空席ポストの削減は、現在の昇任・昇格基準の見直しなど、具体的な対策を講じなければ解消できないことを改めて求め、林野庁へ四国局の実態を上申させ、引き続き議論していくこととしました。

業務運営に関しては、(所)・近隣森林事務所での応援は限界であることから、境界管理業務に係る請負事業の拡大、林道整備

予算の確保・拡大など、現場管理業務について具体的な手立てを講じることを求めました。

当局は、収穫調査の簡素化やドローンによる境界巡視、シフト制による境界巡視の

委託拡大などに取り組んでいるが、引き続き、現場管理業務に係る職員の負担軽減策について検討を進めるとの回答であったことから、地本は、具体的な職員の業務負担軽減としての業務委託・請負実行を拡大すること等について改めて求め、継続して議論を行っていくこととしました。

また、団体交渉では、旅費法の見直しに関する局研修のあり方、宿泊を伴う場合の支払事務などについて議論を行い、旅費法の見直しに係る林野庁検討内容が示された段階で引き続き議論を行っていくこととしました。加えて、局で実施する研修において、定められた研修時間(スケジュール)を超えた研修について追求し、そもそも研修を見直すこと、やむを得ず研修時間を超える事態が生じた場合については、超過勤務として取り扱うことについて確認しました。

では、要望調査結果を踏まえた必要予算の確保を求め、継続して議論を行うこととしました。

最後に、団体交渉での議論を踏まえて今後の業務運営に取り組み、また、2025年度事業予定の策定にあっても、地本・分会での労使交渉経過を踏まえ計画するよう求め、引き続き職員の負担軽減に努めるとの姿勢を確認し団体交渉を終了しました。

本部交渉

2025年度新規採用者の拡大(四国局18人) 将来要員規模 労使合意を守らせる

2025年度新規採用については、将来要員規模確保に係る労使交渉経過に基づき、新規採用の拡大に向けた本部交渉が行われてきました。

本部交渉の結果、最終的に総合職16人を含め全体で162人(昨年150人)とする中で本部整理が図られました。

2025年度新規採用については、将来要員規模確保に係る労使交渉経過に基づき、新規採用の拡大に向けた本部交渉が行われてきました。

2025年度新規採用については、2025年度新規採用者とは別枠で、5人を採用することと

しているポストの負担軽減に向けた非常勤職員の雇用などによる具体的な対応を図ること等、引き続き要員確保に向けた取り組みを強化していくこととしています。



▲写真上：12月4日地本団体交渉

新規採用者数の推移(2019年度以降)

林野庁全体	総合職	一般職 大卒程度	一般職 高卒程度	選考採用	合計
2019年度	14	70	30		114
2020年度	14	79	36		129
2021年度	14	82	48		144
2022年度	16	87	42		145
2023年度	16	86	41	24	167
2024年度	16	94	40	38	188
2025年度	16	104	42	44	206

四国局 採用者数	総合職	一般職 大卒程度	一般職 高卒程度	選考採用	合計
2019年度	-	4	2		6
2020年度	-	5	2		7
2021年度	-	5	3		8
2022年度	-	6	4		10
2023年度	-	6	4	4	14
2024年度	-	6	5	5	16
2025年度	-	8	5	5	18

2025年度新規採用については、将来要員規模確保に係る労使交渉経過に基づき、新規採用の拡大に向けた本部交渉が行われてきました。

本部交渉の結果、最終的に総合職16人を含め全体で162人(昨年150人)とする中で本部整理が図られました。

四国局への配分については、一般職大卒程度8人及び一般職高卒程度5人の13人(2024年度から2人増)となりました。

地本は、局当局から新規採用者数について説明を受

2025春闘「要求書」提出 若年層、中堅層、高齢層のバランスの取れた賃金体系を



2025春季生活闘争の取り組みについては、地本・分会で「2025新賃金に関する要求書」を提出し、交渉を実施することとしています。

地本は、3月4日に要求書を提出、3月末までに当局交渉を行い、地本及び分会で提出した要求書については、林野庁へ上申させることとします。

今春闘では賃上げの流れを継続させるとともに、若年層、中堅層、高齢層のバランスの取れた賃金体系を確立す

よう要求しています。



最近、「御上先生」というドラマを見ている。このドラマは人の正しさを熱く語るものではなく、東大卒の教師の思いを秘めて、文部科学省の内側から教育改革を目指す、疲弊と絶望を経験。この国の社会や意識を変えるためには、パーシジョンアップではなく、リビルド(再構築)が必要だと決め、教育現場で密かに動き始めるというものである。▼教壇に立つて教えるというより「なぜそう思うのか」「疑問に思わないのか」「理論的に説明できるのか」など、生徒に問いかけ、考えさせて気づかせる。劇中には「日本の教科書検定の矛盾」「アメリカ力の原爆投下の正当性」などを盛り込んでおり個人的にも初めて知ることや、原爆投下にも双方の受け取り方や考えに違いがあるなど感じた。また、学生には参考になるような学習方法が多々登場している▼劇中に頻りに登場する「Personality Political(個人的なことは政治的なこと)」という言葉。これは1960年代以降アメリカにおける学生運動及び第2波フェミニズム運動におけるスローガンで、政治に興味の無い、今の日本人にとって必要な考え方もかもしれない▼個人の課題に見える物でも共有し、社会の問題として解決することが大切だと改めて感じた。(のり)

2025春闘学習交流集会

地本青年女性委員会

総務企画部長交渉を実施

誰もが安心して働き続けられる職場をめざして 生活・職場の悩みや意見を全体で共有

【白石通信員・青女常任】
2月8日、林野労組四国地本青年女性2025春闘学習交流集会を開催し、各分会青年女性委員長を含む15人の仲間が参加しました。

冒頭、荒牧青年女性委員長より「近年の賃金上昇は勝手に起こるのではなく、春闘での賃金等の改善に向けた交渉を積み重ねた結果であることを知っているほしい。本集会での総務企画部長交渉は、先輩達の積み上げによって交渉の場が設けられていることを再認識し、私たちの働く職場をよ

り良くするために、当局幹部に仲間の声を届けよう。」と本集会の意義・目的について挨拶がありました。分代会討論では総務企画部長交渉での要内容を確認するとともに、各分会および自身自身の状況と照らし合わせながら、共通する問題を認識し合いました。交渉では、「係員が超過勤務をせざるを得ない状況である。」「現在の看護休暇制度での付与日数では対応しきれず、年次休暇で対応している。」等の実態を伝え、改善することを要求しました。

参加した仲間からは、「本集会を通して、各分会の課題等を共有することができた。」「交渉を通して職場環境が改善されていけば良いと思う。」との声がありました。今後も諸課題の解決に向け仲間の声を幹部の方々に届ける必要があります。

第27回参議院議員選挙

2025年7月に実施される第27回参議院議員選挙に向け林野労組としては、第20回定期全国大会で決定した方針の前進のためには、国会対策を中心とした取り組みが重要であることから、比例区推薦7候補の全員当選、政権交代を現実のものとするべく取り組みを進めています。四国地本の比例区推薦候補は以下のとおりです。

よしかわさおり
吉川沙織
参議院議員
【割振】
徳島分会
香川分会
安芸分会



おざわまさひと
小沢雅仁
参議院議員
【割振】
愛媛分会
四万十分会
嶺北分会
大板分会
森林管理局分会



実行体制の確保に向けて交渉を強化 2025年度組織・定員改正

2025年度の組織・定員改正については、将来要

員規模に基づく定員の確保、国有林野事業の現場実態を踏まえた森林官の増員等を

はじめ、要員不足により労働過重となっている職場実態の解消に向けた本部交渉が進められてきました。

具体的には、森林管理局・署(所)に係る新設ポストを要求として38ポストを要求させましたが、結果は、21ポストの新規増となりました。本部は、要求

ポストの確保が確保となっており、非常に不十分な結果となっていることから、引き続き、現場管理業務の重要性の観点に立った定員・実員の確保等、次年度以降の組織・定員要求に向けて取り組みを強化するとしています。

四国局における組織・定員改正としては、①新設2ポスト、②振替新設1ポ

スト等となっており、引き続き、現場管理業務の重要性の観点に立った定員・実員の確保等、次年度以降の組織・定員要求に向けて取り組みを強化するとしています。

そうしたことから、次年度以降の予算概算要求、組織・定員要求に向けた対策をはじめ、職員の労働条件や業務運営の改善に結びつくよう交渉を継続していくこととします。



写真上・・・総務企画部長交渉を行う青年女性委員会
写真下・・・集会に参加した青年女性委員会

四国森林管理局 2025年度組織・定員改正

資料作成：林野労組四国地本交渉部

新設	計画保全部 嶺北署	治山課	災害対策分析官 業務推進官	5G・1ポスト 2G・1ポスト
振替	四万十署		上席森林整備官	4G・1ポスト (振替財源) 四万十署 主任森林整備官 4G・1ポスト
定員合理化(削減)	徳島署 嶺北署		森林整備官 治山技術官	2G・1ポスト 2G・1ポスト
時限到来による減	計画保全部	治山課	災害対策分析官	5G・1ポスト
級の切り下げ	愛媛署 安芸署 四万十署 徳島署 嶺北署		主任森林整備官 森林整備官 森林情報管理官 森林整備官 治山技術官	4G・1ポスト → 3G・1ポスト 3G・1ポスト → 2G・1ポスト 3G・1ポスト → 2G・1ポスト 2G・1ポスト → 1G・1ポスト [切下げ後、定員合理化] 2G・1ポスト → 1G・1ポスト [切下げ後、定員合理化]
役減	該当なし			
級の調整※3	署専門職※1 署専門職※2			4G・1ポスト → 3G・1ポスト 3G・1ポスト → 2G・1ポスト 3G・1ポスト → 4G・1ポスト 2G・1ポスト → 3G・1ポスト

注) 新設の業務推進官は2025年10月1日実施、それ以外は2025年4月1日実施
※1 新設ポスト(5G)の設置に伴うもの(コロフリ)
※2 時限到来によるポスト(5G)の削減に伴うもの(コロフリ戻し)
※3 今回の級の調整は、実質的に四国局の級別定数に変更を与えない